

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	26,975,663	27,598,634	実質収支比率	5.2	5.6																																																																																			
市町村名	江南市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	25,953,450	26,478,637	経常収支比率	84.3	83.5	(93.5)	(92.8)																																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	1,022,213	1,119,997	(※1)																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	135,635	173,218	標準財政規模	17,007,911	16,938,374																																																																																			
								実質収支	886,578	946,779	財政力指数	0.81	0.84																																																																																			
人口	22年国調(人)	99,730	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-60,201	29,758	公債費負担比率	11.9	11.8																																																																																			
	17年国調(人)	99,055				過疎	×	積立金	478,329	461,067	健全化判断比率																																																																																					
	増減率(%)	0.7				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	25,03,31(人)	101,557	第1次	22年国調	440	17年国調	588	低開発	×	積立金取崩し額	366,867	494,981	連結実質赤字比率	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	100,062			1.0	1.2	指数表選定	○	実質単年度収支	51,261	-4,156	実質公債費比率	5.1	5.7																																																																																		
	24,03,31(人)	99,996	第2次	15,633	17,595			基準財政収入額	9,944,195	9,959,518	資金不足比率(※4)																																																																																					
	うち日本人(人)	99,996		34.4	35.8			基準財政需要額	12,440,025	12,448,237																																																																																						
	増減率(%)	1.6	第3次	29,307	29,921			標準税収入額等	12,816,122	12,735,036																																																																																						
	うち日本人(%)	0.1		64.6	60.9			経常経費充当一般財源等	14,489,925	14,369,351																																																																																						
面積(km ²)	30.17																																																																																															
人口密度(人/km ²)	3,306																																																																																															
世帯数(世帯)	35,768																																																																																															
職員の状況																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,507,852	22,271,643																																																																																					
	市区町村長	1	9,610		一般職員	590	1,749,350	2,965	うち公的資金	20,075,911	19,776,855																																																																																					
	副市区町村長	1	8,160		うち消防職員	105	318,990	3,038	債務負担行為額(支出予定額)	5,659,747	6,784,915																																																																																					
	教育長	1	7,270		うち技能労務職員	45	128,790	2,862	収益事業収入	-	-																																																																																					
	議会議長	1	5,320		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	605,688	605,688																																																																																					
	議会副議長	1	4,850		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,307,001	2,195,539																																																																																					
	議会議員	20	4,600		合計	590	1,749,350	2,965	積立金現在高	-	-																																																																																					
					ラスバイレス指数(※6)	107.5	(99.3)			減債基金	-	-																																																																																				
										その他特定目的基金	1,008,662	1,013,858																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(14)</td> <td>江南市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>横田教育文化事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>尾張都市計画事業江南市袋南部土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>尾張農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>江南丹羽環境管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>愛北広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	江南市土地開発公社	○	(2)	横田教育文化事業特別会計	(5)	介護保険特別会計					(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				(3)	尾張都市計画事業江南市袋南部土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	尾張農業共済事務組合												(12)	江南丹羽環境管理組合												(13)	愛北広域事務組合		
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																								
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	江南市土地開発公社	○																																																																																				
(2)	横田教育文化事業特別会計	(5)	介護保険特別会計					(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																							
(3)	尾張都市計画事業江南市袋南部土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	尾張農業共済事務組合																																																																																							
								(12)	江南丹羽環境管理組合																																																																																							
								(13)	愛北広域事務組合																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いと無視した場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	12,118,863	44.9	11,473,353	74.0	普通税	11,545,919	95.3	72,566	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方譲与税	284,145	1.1	284,145	1.8	法定普通税	11,545,919	95.3	72,566	議会議費	304,347	1.2	2,289	304,316	
利子割交付金	39,831	0.1	39,831	0.3	市町村民税	5,970,230	49.3	72,566	総務費	3,146,708	12.1	224,815	2,860,707	
配当割交付金	36,707	0.1	36,707	0.2	個人均等割	148,104	1.2	-	民生費	10,432,644	40.2	69,461	6,032,914	
株式等譲渡所得割交付金	8,585	0.0	8,585	0.1	所得割	5,140,201	42.4	-	衛生費	2,219,416	8.6	197,275	2,002,508	
地方消費税交付金	854,751	3.2	854,751	5.5	法人均等割	198,311	1.6	-	労働費	172,953	0.7	11,720	147,723	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	483,614	4.0	72,566	農林水産業費	193,039	0.7	72,887	134,319	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,863,423	40.1	-	商工費	356,016	1.4	18,546	126,622	
自動車取得税交付金	166,265	0.6	166,265	1.1	うち純固定資産税	4,822,015	39.8	-	土木費	3,148,240	12.1	1,690,739	2,174,857	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,235	1.2	-	消防費	974,823	3.8	78,330	918,855	
地方特例交付金	66,597	0.2	66,597	0.4	市町村たばこ税	568,031	4.7	-	教育費	2,647,999	10.2	601,860	1,759,943	
地方交付税	2,925,132	10.8	2,495,830	16.1	釧産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
普通交付税	2,495,830	9.3	2,495,830	16.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,357,265	9.1	-	2,357,265	
特別交付税	429,261	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	41	0.0	-	-	目的税	572,944	4.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
(一般財源計)	16,500,876	61.2	15,426,064	99.5	法定目的税	572,944	4.7	-	歳出合計	25,953,450	100.0	2,967,922	18,820,029	
交通安全対策特別交付金	18,023	0.1	18,023	0.1	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
分担金・負担金	49,314	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
使用料	500,131	1.9	50,821	0.3	都市計画税	572,944	4.7	-	義務的経費計	13,068,241	50.4	8,916,223	8,457,700	49.2
手数料	117,986	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	4,856,448	18.7	4,223,952	4,015,483	23.4
国庫支出金	3,198,212	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	3,051,054	11.8	2,455,902	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	5,854,528	22.6	2,335,006	2,084,952	12.1
都道府県支出金	1,538,433	5.7	-	-	合計	12,118,863	100.0	72,566	公債費	2,357,265	9.1	2,357,265	2,357,265	13.7
財産収入	46,718	0.2	1,054	0.0	区分	平成24年度	平成23年度		元利償還金	2,357,265	9.1	2,357,265	2,357,265	13.7
寄附金	105	0.0	-	-	合計	98.2	89.4	98.2	うち元金	2,047,691	7.9	2,047,691	2,047,691	11.9
繰入金	599,643	2.2	-	-	徴収率(%)	98.2	89.3	98.0	うち利子	309,574	1.2	309,574	309,574	1.8
繰越金	1,119,997	4.2	-	-	市町村民税	98.2	89.3	98.0	一時借入金利子	-	-	-	-	-
繰越金	1,002,325	3.7	1,183	0.0	純固定資産税	98.2	88.7	98.1	その他の経費	9,917,287	38.2	8,346,218	6,032,225	35.1
諸収入	2,283,900	8.5	-	-	公営事業等への繰出	3,270,969		559,719	物件費	3,979,681	15.3	3,053,439	2,514,150	14.6
地方債	-	-	-	-	合計	721,585		-344,118	維持補修費	250,231	1.0	241,570	241,570	1.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	721,585		-344,118	補助費等	1,545,869	6.0	1,443,469	1,241,589	7.2
うち臨時財政対策債	1,695,900	6.3	-	-	上水道	22,930		15,048	うち一部事務組合負担金	721,551	2.8	721,551	683,311	4.0
歳入合計	26,975,663	100.0	15,497,145	100.0	工業用水道	-		27,173	繰入金	3,244,611	12.5	2,953,206	2,034,916	11.8
					交通	-		86	積立金	661,765	2.5	654,534	-	-
					国民健康保険	794,904		73	投資・出資金・貸付金	235,130	0.9	-	-	-
					その他	1,731,550		242	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									国民健康保険事業会計の状況					
									合計	2,967,922	11.4	1,557,588	-	-
									実質収支	132,797	0.5	132,797	-	-
									再差引収支	2,967,922	11.4	1,557,588	-	-
									加入世帯数(世帯)	993,030	3.8	133,710	-	-
									被保険者数(人)	1,905,476	7.3	1,410,862	-	-
									保険税(料)収入額	-	-	-	-	-
									1人当たり	-	-	-	-	-
									国民健康保険	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	25,953,450	100.0	18,820,029	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 徳島県江南市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計 and various special accounts.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等借入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related partial task combination financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等借入見込額, 備考. Includes rows for 徳島県高齢者医療広域連合, etc.

公債負債の状況

Table showing public debt and liability status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

Table showing健全化判断比率 (Health Improvement Judgment Ratio) with columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for 実質赤字比率, 実質公債比率, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政支援の状況（単位：百万円）

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等借入見込額, 備考. Includes rows for 江南市土地開発公社.

※地方公共団体が75%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

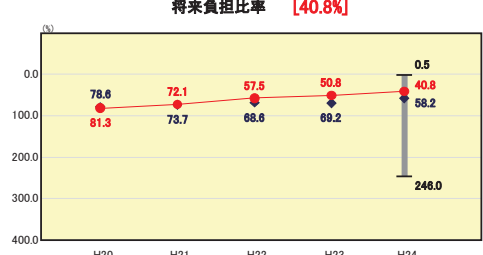
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	101,657人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	100,062人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.17	km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	26,975,663	千円	将来負担比率	40.8%
歳出総額	25,953,450	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実質収支	886,578	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	17,007,911	千円		
地方債現在高	22,507,852	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

将来負担の状況

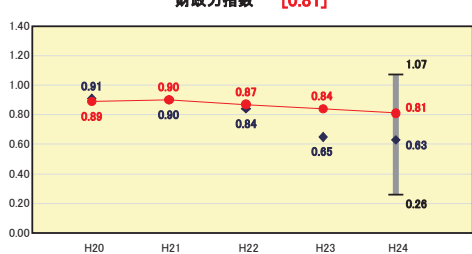


類似団体内順位 85/197 全国平均 60.0 愛知県平均 64.2

将来負担比率の分析欄

今年度は、将来の公債費負担に係る交付税算入見込額の増加などにより、前年度と比較して10.0ポイント改善し、類似団体内での順位は、197団体中、85位となっている。
 今後、鉄道高架化事業や市有施設の耐震補強・更新などにより多額の地方債発行が見込まれるため、原則交付税算入のない地方債の借入を行わないこと、発行額500万円以下の借入は極力控えることなど、地方債の発行基準を設けることで地方債発行額を抑制するとともに、基金の適切な管理を行い将来負担の軽減に努める。

財政力

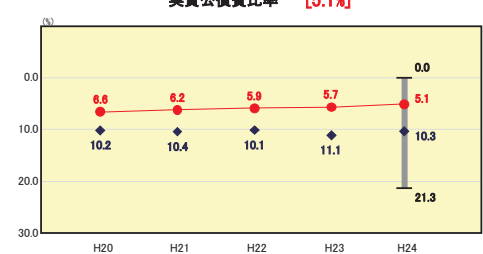


類似団体内順位 42/197 全国平均 0.49 愛知県平均 0.92

財政力指数の分析欄

今年度は0.81となり、0.03ポイント減少したものの、類似団体平均を大きく上回っており、類似団体内での順位は、197団体中、42位となっている。
 平成23年度から取り組んでいる経営改革プランにより、「経費削減型」の行政改革から「生産性向上型」の行政改革への転換を目指して行く中で、中長期的な視点に立った財政運営が一層求められる。市税等の徴収率の向上を図り歳入の確保に努めるなど、財源の積極的な確保と徹底的な歳出抑制により、持続可能な財政構造の確立に取り組む、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

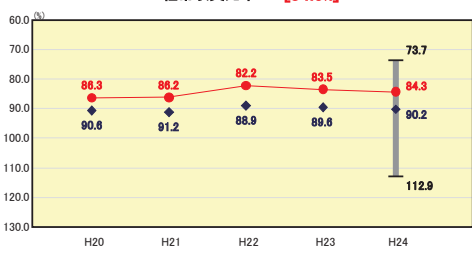


類似団体内順位 27/197 全国平均 9.2 愛知県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

今年度の数値は5.1%であり、類似団体内での順位は、197団体中、27位となっている。
 今後、鉄道高架化事業や市有施設の耐震補強・更新などにより多額の地方債発行が見込まれるため、原則交付税算入のない地方債の借入を行わないこと、発行額500万円以下の借入は極力控えることなど、地方債の発行基準を設けることで公債費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

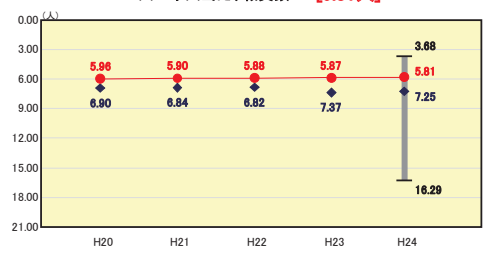


類似団体内順位 22/197 全国平均 90.7 愛知県平均 91.2

経常収支比率の分析欄

社会保障経費などの増加により前年度と比較して0.8ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っており、197団体中、22位となっている。
 社会保障経費などは、少子高齢化の進行に伴って今後も増加が見込まれるため、経営改革プランを実行していく中で徹底的な歳出抑制を図り、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、一層の経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

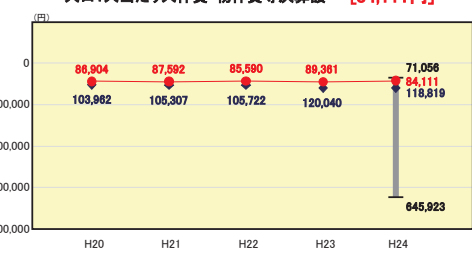


類似団体内順位 49/197 全国平均 7.00 愛知県平均 6.59

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は、5.81人で、類似団体内での順位は、197団体中、49位となっており、全国平均の7.00、愛知県平均の6.59を大きく下回っている。
 平成22年度まで実行してきた集中改革プランにより、行政運営の改革、指定管理者制度の導入、民間委託・民営化の推進、組織の見直し及び事務事業の見直しなどを推進し、職員数を14.6% (110人) 減員した。
 今後も、市民サービスを低下させることなく、求められる多様な行政需要に対応しながら、更なる事務事業の見直しを進めるとともに、事務の効率化の促進を図り、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

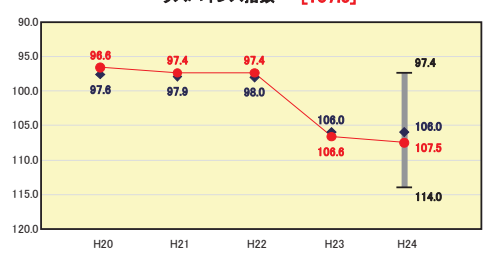


類似団体内順位 14/197 全国平均 116,454 愛知県平均 106,366

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職手当や臨時職員等賃金の減少、基幹システム再構築プログラム改修委託料の減等により、前年度に比べて5,250円減少し、類似団体内での順位は、197団体中14位となっている。
 平成22年度まで実行してきた集中改革プランにより職員数を大幅に削減したため、今後も削減を続けていくことは困難であるが、事業の選択と集中を行いながら歳出削減に努め、また限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用することで、より一層の人件費、物件費等の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 131/197 全国市平均 106.6 全国町村村平均 103.2

ラスパイルズ指数の分析欄

今年度においても、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による減額後の給与額を反映しているためラスパイルズ指数が107.5、類似団体内での順位は、197団体中、131位となっている。なお、臨時特例に関する法律による減額の影響を除いた参考値では99.3となっている。
 職務・職責に応じた給与構造への転換を図るとともに、能力・実績に基づく給与制度を導入するなど、給与の適正化を図ってきたが、今後も、適正な昇給制度を構築するなど、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

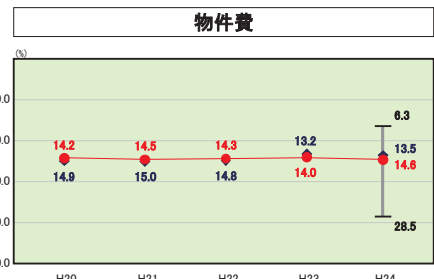
愛知県江南市

経常収支比率の分析

人口	101,557 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	100,062 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.17 km ²	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	26,975,663 千円	将来負担比率	40.8 %
歳出総額	25,953,450 千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実質収支	886,578 千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	17,007,911 千円		
地方債現在高			

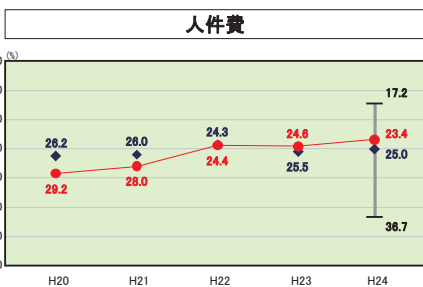


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



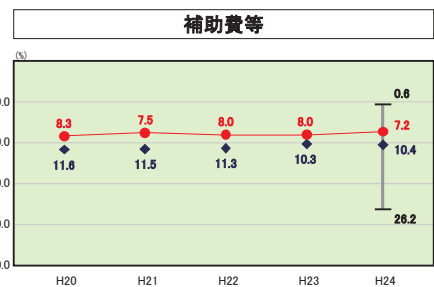
類似団体内順位 128/197 **全国平均** 13.3 **愛知県平均** 15.4

物件費の分析概
 物件費に係る経常収支比率は、基幹システムの再構築による借上料の増加等により、0.6ポイント増加し、類似団体内での順位は197団体中、128位となっている。
 ほほ横ばいでの推移が続いているが、今後も引き続き事業の選択と集中を行いながら、コスト削減に努める。



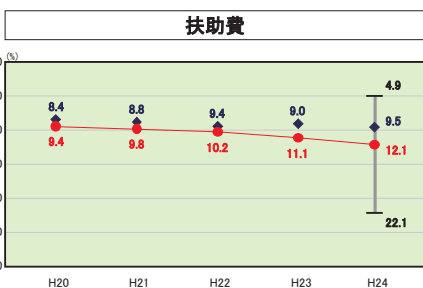
類似団体内順位 64/197 **全国平均** 24.8 **愛知県平均** 24.3

人件費の分析概
 人件費に係る経常収支比率は23.4%で、類似団体内での順位は、197団体中、64位となっており、全国平均の24.8%、愛知県平均の24.3%を下回っている。
 今後も、組織構造の見直しや柔軟な人員配置などにより、定員管理の適正化に努めるとともに、地方公務員法に定められている情勢適応の原則、均衡の原則を踏まえながら、給与の適正化を図り、人件費の削減に努める。



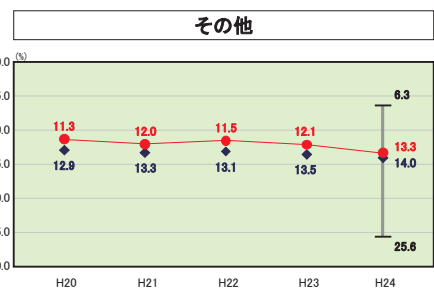
類似団体内順位 53/197 **全国平均** 10.1 **愛知県平均** 11.8

補助費等の分析概
 補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合への負担金や民間木造住宅耐震改修費補助金などが減少したことにより、0.8ポイント減少の7.2%となり、類似団体内での順位は、197団体中、53位となっている。
 ほほ横ばいでの推移が続いているが、今後は負担金や補助金等の必要性や妥当性を検証し、見直しを図る。



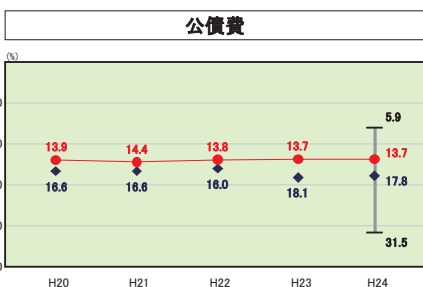
類似団体内順位 167/197 **全国平均** 11.2 **愛知県平均** 13.2

扶助費の分析概
 扶助費に係る経常収支比率は、医療扶助費や生活介護事業費などの増加により前年度と比較して1.0ポイント増加して12.1%となり、類似団体内での順位は、197団体中、167位となっている。類似団体平均より高い傾向が続いており、社会保障費の市費負担分は今後も増加していくことが見込まれるが、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、単独事業の見直しを図るなど、扶助費の増加抑制に努める。



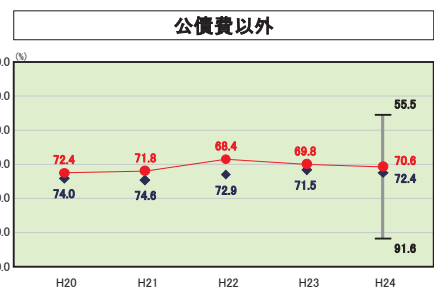
類似団体内順位 91/197 **全国平均** 12.5 **愛知県平均** 10.8

その他の分析概
 その他に係る経常収支比率は、都市基盤整備事業基金積立金などの増加により1.2ポイント増加し、類似団体内での順位は、197団体中91位となっている。
 今後も継続して鉄道高架化事業等に計画的に充当できるよう基金を積み立てるとともに、今後さらに必要となるであろう介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金に注視し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 48/197 **全国平均** 18.8 **愛知県平均** 15.7

公債費の分析概
 今年度の公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較して変化はなく、類似団体内での順位は197団体中、48位となっている。
 今後、鉄道高架化事業や市有施設の耐震補強・更新などにより多額の地方債発行が見込まれるため、原則交付税算入のない地方債の借入を行わないこと、発行額500万円以下の借入は極力控えることなど、地方債発行基準を設けることで公債費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 72/197 **全国平均** 71.9 **愛知県平均** 75.5

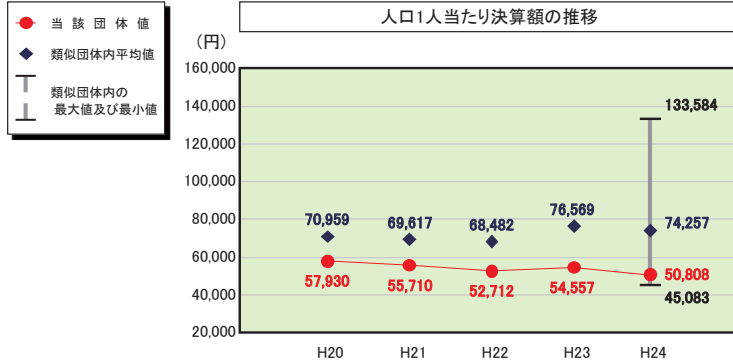
公債費以外の分析概
 公債費以外に係る経常収支比率は70.6%となり、前年度と比べて0.8ポイント増加し、類似団体内での順位は、197団体中、72位となっている。
 経済状況の低迷や少子高齢化の進行に伴い、今後も扶助費や繰出金などは増加傾向が続くと見込まれ、中長期的な視点に立った財政運営が一層求められる。財源の積極的な確保に努めるとともに、徹底的な歳出抑制により、一層の経常経費の削減に努め、健全な財政運営を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛知県江南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

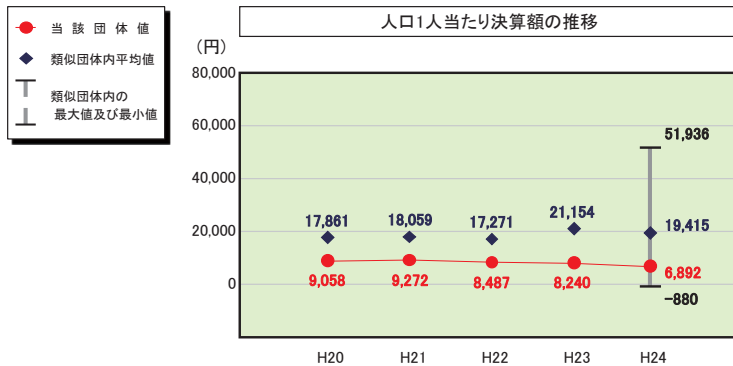
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,856,448	47,820	66,779	▲ 28.4
賃金(物件費)	464,514	4,574	4,457	▲ 2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	126,872	1,249	5,662	▲ 77.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,551	55	893	▲ 93.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250,776	2,469	2,920	▲ 15.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	132,797	1,308	1,451	▲ 9.9
▲退職金	▲ 677,084	▲ 6,667	▲ 7,909	▲ 15.7
合計	5,159,874	50,808	74,257	▲ 31.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.81	7.25	▲ 1.44
ラスパイレズ指数	107.5	106.0	1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

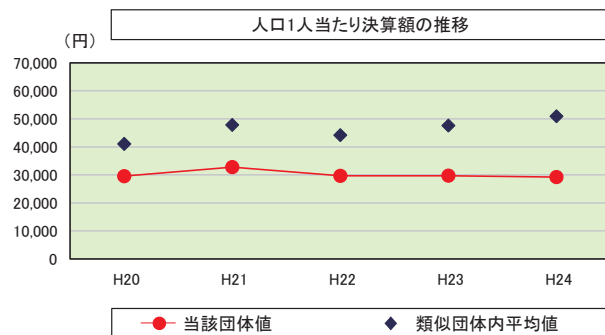


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,357,265	23,211	43,897	▲ 47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	509,060	5,013	11,989	▲ 58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,272	249	2,516	▲ 90.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,568	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 485,312	▲ 4,779	▲ 5,564	▲ 14.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,706,323	▲ 16,802	▲ 35,053	▲ 52.1
合計	699,962	6,892	19,415	▲ 64.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

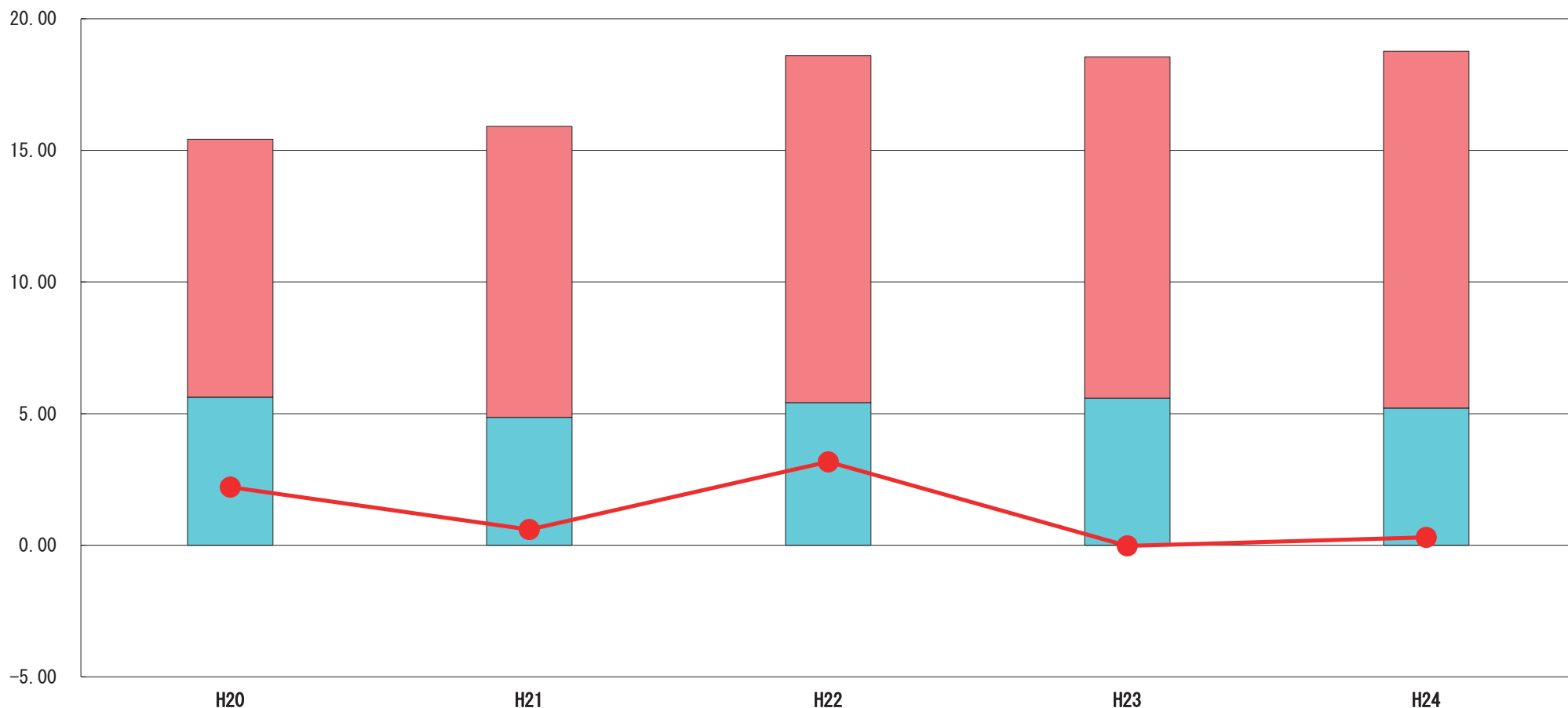
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	2,960,104	29,535	▲ 9.6	41,052	▲ 4.1	▲ 5.5	
うち単独分	2,040,798	20,363	▲ 12.4	25,573	2.1	▲ 14.5	
H21	3,279,847	32,777	11.0	47,847	16.6	▲ 5.6	
うち単独分	2,149,748	21,484	5.5	27,406	7.2	▲ 1.7	
H22	2,966,631	29,658	▲ 9.5	44,162	▲ 7.7	▲ 1.8	
うち単独分	2,091,831	20,912	▲ 2.7	24,931	▲ 9.0	▲ 6.3	
H23	2,972,909	29,730	0.2	47,569	7.7	▲ 7.5	
うち単独分	2,153,906	21,540	3.0	26,255	5.3	▲ 2.3	
H24	2,967,922	29,224	▲ 1.7	50,880	7.0	▲ 8.7	
うち単独分	1,905,476	18,763	▲ 12.9	26,879	2.4	▲ 15.3	
過去5年間平均	3,029,483	30,185	▲ 1.9	46,302	3.9	▲ 5.8	
うち単独分	2,068,352	20,612	▲ 3.9	26,209	1.6	▲ 5.5	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

愛知県江南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.79	11.05	13.18	12.96	13.56
 実質収支額		5.63	4.86	5.42	5.59	5.21
 実質単年度収支		2.21	0.60	3.17	▲ 0.02	0.30

分析欄

財政調整基金残高については、今年度末時点において2,307,001千円、標準財政規模の13.56%となっている。これは、鉄道高架化事業や市有施設の耐震補強・更新など、今後予定されている大型事業への支払いに備えるものである。

実質収支額の標準財政規模比は黒字で推移しており、実質単年度収支の標準財政規模比についても、前年度はマイナスとなったが、今年度は繰越明許費の減少、財政調整基金の取り崩し額減などにより、0.30%のプラスとなった。

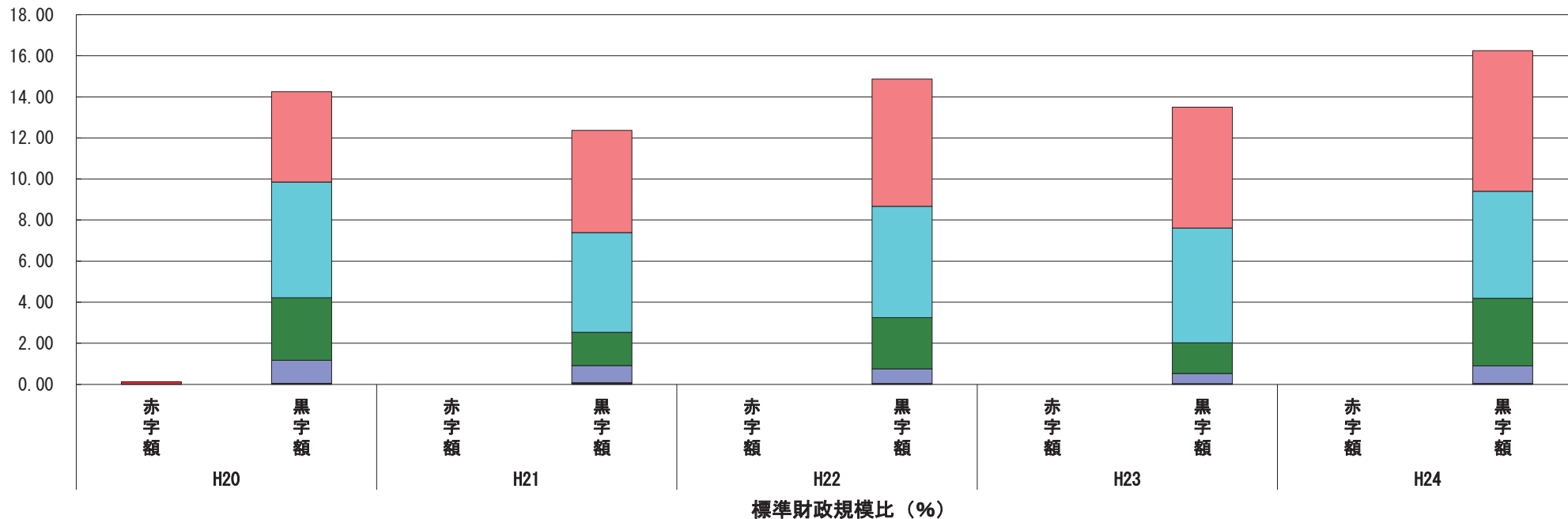
今後においても、実質収支額及び実質単年度収支額が赤字とならないように健全な財政運営に努めるとともに、財政調整基金の適切な管理を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

愛知県江南市

標準財政規模比（%）



会計	年度					
	H20	H21	H22	H23	H24	
水道事業会計	4.40	4.98	6.20	5.89	6.85	
一般会計	5.63	4.86	5.42	5.59	5.21	
国民健康保険特別会計	3.05	1.62	2.50	1.49	3.29	
介護保険特別会計	1.12	0.83	0.71	0.50	0.86	
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.05	0.04	0.03	0.04	
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
横田教育文化事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	▲ 0.12	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.00	0.03	0.00	0.00	-	

分析欄

平成20年度において、その他会計における赤字（老人保健特別会計）が見られたものの、他の会計は黒字で推移しており、特に水道事業会計、一般会計については標準財政規模比で5%超となっている。

国民健康保険特別会計は、前年度と比較し1.80ポイント増加し、3.29%となった。また、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計についても一定の推移を保っている。

今後も、経済状況の低迷や少子高齢化の進行に伴い経費の増加が見込まれ、一般会計からの繰出金が増加すると予想される。特別会計においては、一般会計からの繰出金に依存することのないよう、保険料や保険料などの徴収率の向上を図り歳入の確保に努めるなど、赤字となることのないよう、健全な財政運営に努める。また、水道事業会計、一般会計においては引き続き歳入確保、歳出削減を徹底することにより、黒字額の確保に努める。

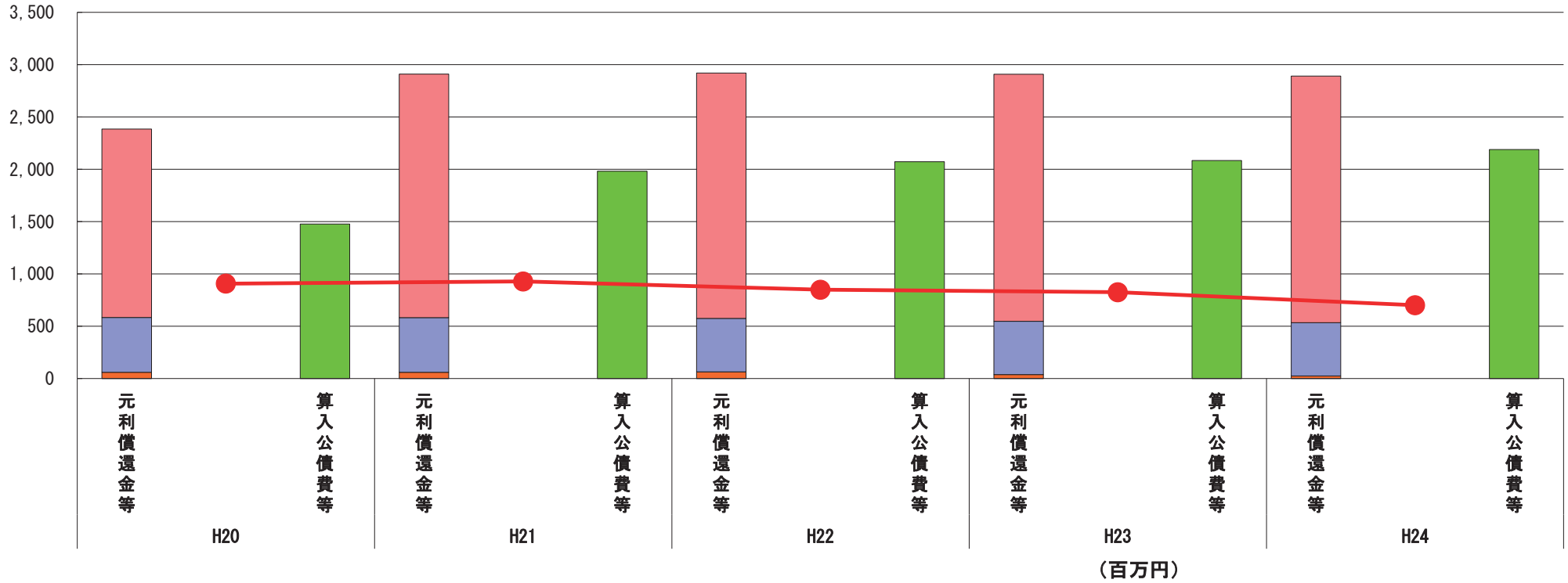
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県江南市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,801	2,328	2,345	2,362	2,357
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	524	522	512	508	509
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60	60	64	39	25
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,477	1,982	2,072	2,084	2,190
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	908	928	849	825	701

分析欄

平成24年度の元利償還金は前年度と比べ、500万円減少したものの、臨時財政対策債の借入や、今後も鉄道高架化事業、市有施設の耐震補強・更新などの大型事業が予定されており、多額の地方債発行に伴い増加が見込まれる。
 今後は、原則交付税算入のない地方債の借入を行わないこと、発行額500万円以下の借入は極力控えることなど、地方債発行基準を設けることで地方債発行額の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

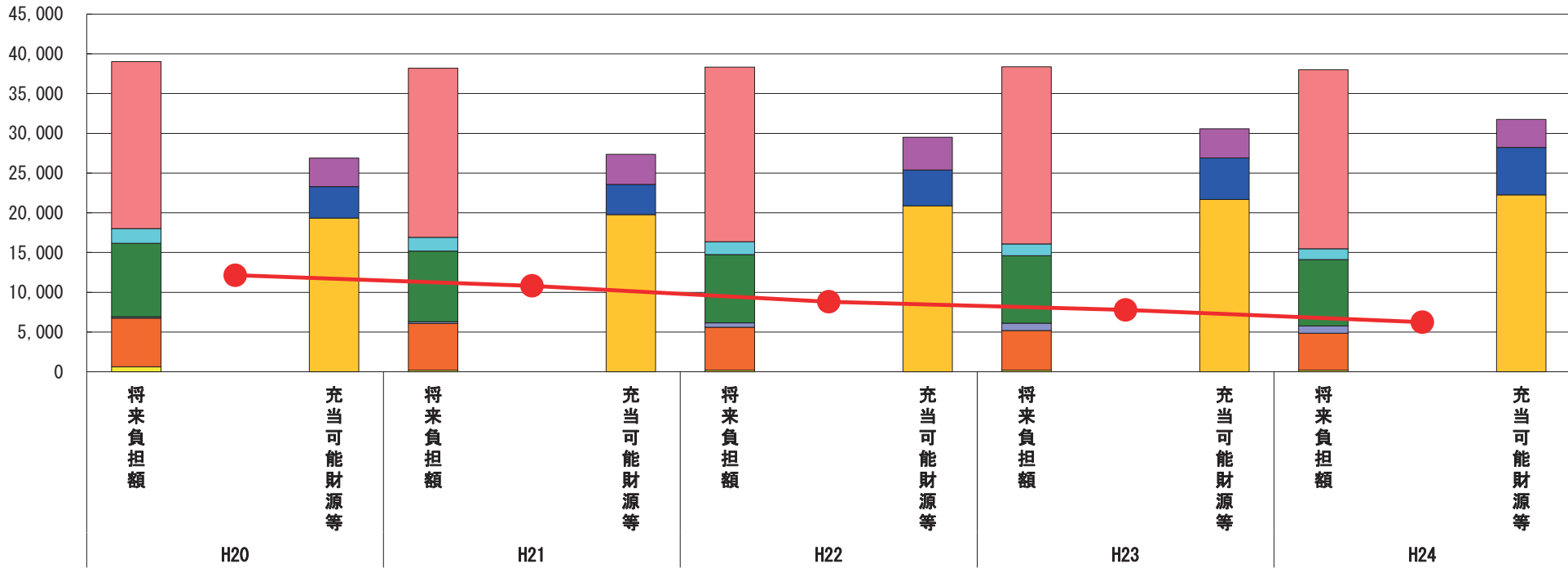
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県江南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,012	21,278	21,975	22,272	22,508
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,851	1,728	1,605	1,481	1,358
	公営企業債等繰入見込額		9,229	8,883	8,589	8,505	8,369
	組合等負担等見込額		178	222	562	915	897
	退職手当負担見込額		6,137	5,876	5,397	4,990	4,655
	設立法人等の負債額等負担見込額		616	198	201	202	203
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,583	3,785	4,123	3,679	3,528
	充当可能特定歳入		3,965	3,802	4,511	5,213	5,959
	基準財政需要額算入見込額		19,331	19,774	20,873	21,682	22,254
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,143	10,825	8,822	7,791	6,249

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債の現在高の増額によりゆるやかな増加傾向となっている。また、それに伴い地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額が増加し、将来負担比率の減につながっている。

今後は、鉄道高架化事業や市有施設の耐震補強・更新などの大型事業が予定されており、多額の地方債発行が見込まれる。原則、交付税算入のない地方債の借入を行わないこと、発行額500万円以下の借入は極力控えることなど、地方債発行基準を設けることで地方債発行額の抑制を図るとともに、基金の適切な管理を行い、将来負担の軽減に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。